岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	1,015,753	1,016,901	△ 1,148

(歳 出)

李行	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年	度予算	類の財源	内 訳
₩.	平 中 及 丁 异 俄	刊十及 广	儿 戦	国庫支出金	県 債	その他	繰 入 金
1公有地化事業費	1,015,753	1,016,901	△ 1,148	0	0	4,345	1,011,408

2 明 細

(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

	款	項	F	1	本	年	度	前	年	度	比	較		節			説	明
	办人	坄	F	1	4	+	泛	月山	+	及	νu	料又	区	分	金	額	пЛ	77
]	L 公有	 地化	事業収	ス入		1,01	5,753		1,01	6,901	Δ	1,148						
	1 則	广 産	収	入			4,328			6,056	Δ	1,728						
	(1) 則	産 運	用収	入			4,328			6,056	Δ	1,728						
	2 繰		入	金		1,01	1,408		1,01	0,819		589						
	(1) 基	金金	嬠 入	金		1,01	1,408		1,01	0,819		589						
	3 諸	į į	仅	入			17			26	Δ	9						
	(1) 雑	É		入			17			26	Δ	9						

(歳 出)

	(//1/	ч щ/													
款		項	目	本 年 度	前年度	比 較	本	年月	きの	財源内訳	区	節分	金額	説	明
1 4	公有:	地化事	業費	1,015,753	1,016,901	△ 1,148	そ	D	他	4,345		<i>)</i> ,	业 取		
							繰	入	金	1,011,408					
1	取	得	費	1,011,425	1,010,845	580	そ	の	他	17					
							繰	入	金	1,011,408					
(1)	取	得	費	958,171	958,269	△ 98	繰	入	金	958,171	(15) 工事請	負費	13,061	○取得費	
											(17)	財 産 、 費	888,000	山林取得費	958,171
											(22) 補 償 ^を 及び賠		57,110		
(2)	事	務	費	53,254	52,576	678	そ	の	他	17	(2)給	料	11,218	○事務費	
							繰	入	金	53,237	(3) 職員手	当等	5,835	公有地化事業事務費	53,254
											(4) 共 済	青	3,612		
											(7) 賃	金	1,761		
											(8)報 償	1 費	122		
											(9) 旅	費	716		
											(11)需 用	費	1,676		

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	節		説明
							区 分	金額	
							(12) 役 務 費	466	
							(13)委 託 料	27,675	
							(14) 使用料及び 賃 借 料	130	
							(27) 公 課 費	43	
2 利	遺 立	金	4,328	6,056	△ 1,728	その他 4,328			
(1) 利	遺 立	金	4,328	6,056	△ 1,728		(25) 積 立 金	4,328	○積立金
									公有地化基金積立金 4,328

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区	分	職	員数		給		与	-		費		共	済	費	合	計	備	考
	<i>y</i>	· 刊取	貝 奴	報	酬	給	料	職員手	当	1111	+	共	仴	貝	П	ПΙ	TVIII	7
本 年	度		(1) 2	A.	0		11,218		5,835		17,053			3,335		20,388		
前年	度		(1) 2		0		11,773		5,932		17,705			3,687		21,392		
比	較		(0) 0		0	Δ	555	\triangle	97		652	\triangle		352	\triangle	1,004		
	区	分:	扶養手当	地域手当	時間夕	卜勤務 当	特殊勤務手 当	期末手	当勤	勉手当	通勤手	当						
職員手当	本年	度	276	115		723	200	2,46	64	1,585		472						
の内訳	前年	度	276	121		759	200	2,56	82	1,542	•	472						
	比	較		△ 6	Δ	36	0		98	43		0						

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区	分	増	減	額	増減	事	由另	别 内	可 訴	7	説		明	備				考
給	챚	Δ		555	給与改定に 減分	こ伴うり	曽			ω				前年度	状況 給与の改定率 給与改定実施時	期	0.15% 28年4月	
					昇給に伴う	増加タ	分			6				平均昇給率	0.1%			
					その他の増	曽減分	۷	7		570								
職員手	账	Δ		97	制度改正は	ニ伴うナ	曽			95	○期末・勤勉≒	手当		(主なもの)			
					減分									手当名 期末·勤勉 手 当	内 支給率	択	改正前 4.2	改正後 4.3
					その他の増	増減分	Δ	7		192								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円 平均給与月額 円 平均 年 齢 歳月)

区	分	行 政 職
00/511 [1 1 1	平均給料 月 額	379,050
28年11月1日	平均給与 月 額	407,155
	平均年齢	53.2
05511 010	平均給料 月 額	378,000
27年11月1日 現 在	平均給与 月 額	382,040
	平均年齢	52.2

イ 初 任 給

(単位 円)

区	分	行	政	職	区	分	行 政 職(一)
岐阜県	高校卒		150	3,300	国の	高校卒	146,100
	大学卒		188	3,300	制度	大学卒	178,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区	分		行	政	職	区	分	行	政	職
			職員	数	構成比			職員	数	構成比
	9	級		(0) O	(0.0) 0.0	- /1	級		(0) O	(0.0) 0.0
28年11月1日	8	級		(0) O		٠.	級		(o) 1	(0.0) 50. 0
現	7	級		(0) O		٠,	級		(1) O	(100.0)
	6	級		(0) O			級		(0) O	(0.0)
	5	級		(0) 1	(0.0) 50.0		計		(1) 2	(100.0) 100.0
	9	級		(0) O		- /1	級		(1) O	(100.0)
27年11月1日	8	級		(0) O		ر.	級		(o) 1	(0.0) 50. 0
現 在	7	級		(0) O			級		(0) O	(0.0) 0.0
11.	6	級		(0) O			級		(0) O	(0.0) 0.0
	5	級		(0) 1	(0.0) 50.0		計		(1) 2	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1
行 政	職	_	-	_	課長	課長補佐	課長補佐係長	主 在	主事	_

工 昇給

(単位 人)

	区		分	行	政	職
	職	員	数(A)			2
	昇 給	に係る職	員 数(B)			2
			1 号給			1
本			2 号給			0
4			3 号給			0
年	□. ◊△ 米	数別内訳	4 号給			1
度	万和多	义 万寸 PY司代	5 号給			0
及			6 号給			0
			7 号 給			0
			8 号給			0
	比	率 (B)	/(A)(%)			100.0
	職	員	数(A)			2
	昇 給	に係る職	員 数(B)			2
			1 号給			0
前			2 号給			0
ויה			3 号給			1
年	号 給 巻	数別内訳	4 号給			1
度	77 // 10 //	X /J-1 1 IJ/C	5 号給			0
132			6 号給			0
			7 号 給			0
			8 号給			0
	比	率 (B)	/(A)(%)			100.0

- (注)1 本表には見込者数を含む。
 - 2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

IZ,	区		支給期別	丁支 給 率	支給率計	職制上の段階等	備	考
		分	6 月	12 月	文 和平可	による加算措置	νπ	77
本	年	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有		
前	年	度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有		
国	の制	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有		

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

力 地域手当

支給対象地域等	7	級	地
支 給 率(%)			1
支給対象職員数(人)			3
国の指定基準に 基づく支給率(%)			_

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (28年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

ク その他の手当

区		分	国(の制	度と	の異	以同	差 異 の 内 容	
扶	養	手	当	_	部	異	な	る	配偶者及び子に係る手当額
通	勤	手	当	_	部	異	な	る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本 年 度 予 算 額	前年度予算額	比 較
1 住 宅 事 業 収 入	2,112,506	2,277,974	△ 165,468
2 敷 金 運 用 収 入	17,353	18,217	△ 864
歳 入 合 計	2,129,859	2,296,191	△ 166,332

(歳 出)

		款			本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年	本 年 度 予 算 額 の 財 源						
		办人			平十反了异识	刊	<u> </u>	国庫支出金	県 債	その他	繰 入 金				
1 住	宅	事	業	費	2,112,506	2,277,974	△ 165,468	564,769	0	867,312	680,425				
2 敷	金	運	用	費	17,353	18,217	△ 864	0	0	7,594	9,759				
歳	出	合	- - - -	計	2,129,859	2,296,191	△ 166,332	564,769	0	874,906	690,184				

2 明 細 (歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

													(半位 11) 公的は機でかり
款		項	目	本年度	前年度	比	較		節			説	明
办人				分 中 皮	的 十 及	儿	半 X	区	分	金	額	以上	
1 住	: 宅	事業	収入	2,112,506	2,277,974	Δ	165,468						
1	使	用	料	866,309	891,796	\triangle	25,487						
(1)	県営	住宅侵		794,686	818,583	Δ	23,897						
(2)	駐車	場使	用料	69,169	70,705	Δ	1,536						
(3)	土地	世 使	用料	2,454	2,508	Δ	54						
2	国庫	支	出金	564,769	618,043	Δ	53,274						
(1)	国庫	1 補	助 金	564,769	618,043	Δ	53,274						
3	—— 繰	入	金	680,425	767,096	Δ	86,671						
(1)	一般	会計約	桑入金	680,425	767,096	Δ	86,671						
4	繰	越	金	1	1		0						
(1)	繰	越	金	1	1		0						

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	質	ĵ		説	明
邓人	供	Ħ	平 中 及	削	儿 靫	区分	刍	金額	成化	971
5 諸	収	入	1,002	1,038	△ 36					
(1) 雑		入	1,002	1,038	△ 36					
2 敷 金	運用	収 入	17,353	18,217	△ 864					
1 敷 会	金運用	収入	6,866	7,539	△ 673					
(1) 敷	金 収	ス 入	6,866	7,539	△ 673					
2 財	產 収	ス 入	727	1,244	△ 517					
(1) 積	立金	収 入	727	1,244	△ 517					
3 繰	入	金	9,759	9,433	326					
(1) 基	金繰	入 金	9,759	9,433	326					
4 繰	越	金	1	1	0					
(1) 繰	越	金	1	1	0					
合		計	2,129,859	2,296,191	△ 166,332					

(歳 出)

	(///)	X, LI	1/																
款		項	目		本 年 度	前年度	比	較	本	年 度	の)	財源内訓	区		節 分	j d	金額	説	明
1 1	住 宅	事	業	費	2,112,506	2,277,974	\triangle	165,468	国庫	支出	金	564,76	9						
									そ	0)	他	867,31	2						
									繰	入	金	680,42	5						
1	業	矜	Ŝ	費	2,112,506	2,277,974	\triangle	165,468	国庫	支出	金	564,76	9						
									そ	D	他	867,31	2						
									繰	入	金	680,42	5						
(1)	管	理	諸	費	2,112,506	2,277,974	Δ	165,468					(2)給		料	ł	17,174	○住宅管理費	2,112,506
													(3) 職	員手	当等	Ĕ	11,457	給与費	35,217
													(4) 共	浐	青	Ţ	6,895	管理諸費	31,899
													(7) 賃		金	È	1,761	管理委託費	1,962,564
													(8)報	償	重	Ţ	4,367	県営住宅所在市町村交付金	82,826
													(9) 旅		費	Ţ	601		
													(11) 需	用	力	ţ	2,969		
													(12) 役	務	子 費	ţ	7,309		

意	t 1	項	目	本年度	前年度	比	較	本	年度	きの)財源	原内訳	区	飲 分	金	額	説	明
														委 託 彩	1			
													(14)	使用料及ひ 賃 借 料		400		
													(18)	備品購入費		200		
													(19)	負担金補助 及び交付金	82	926		
													(22)	補 償 補 墳 及び賠償金		870		
													(27)	公 課 費	6	889		
2	敷 金	運	用費	17,353	18,217	\triangle	864	そ	の	他		7,594						
								繰	入	金		9,759						
1	積	立	金	1	1		0	そ	の	他	i	1						
(1)積	立	金	1	1		0						(25)	積 立 金		1	○積立金	
																	敷金運用基金積立金	1
2	返	還	金	17,352	18,216	\triangle	864	そ	の	他	i	7,593						
								繰	入	金	:	9,759						
(1)返	還	金	17,352	18,216	\triangle	864						(23)	償還金利子 及び割引料	17	352	○返還金	
																	退去者敷金返還金	17,352
	合		計	2,129,859	2,296,191	\triangle	166,332	国国	車支と	出金	_ 	564,769						
								そ	の	他	. 8	874,906						

欬	項	目	本年度	前年度	比	較	本年度の具	け源内訳	ì	節	I A	説	明
		-								分	金額		
							繰 入 金	690,184					
			!		ļ							1	

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区	分	職	員	数		給		Ę	Ĵ-		費		共	済	費	合	計	備	考	
	N	邦联	貝	奴	報	酬	給	料	職員手	当	計戶	+	共	仴	貝	T I	日日	7VH	与	
本 年	度		((0) [/] 5		0		17,174	11,	,217		28,391			6,586		34,977			
前年	度		((0) 5		0		18,837	11,	,434		30,271			6,844		37,115			
比	較		((0) 0		0	Δ	1,663	Δ	217	Δ	1,880	\triangle		258	\triangle	2,138			
	区	分:	扶養手	き当	地域手当	住居	手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤﹐	勉手当	通勤手	当							
職員手当	本年	三度		591	533		324	1,292	4,886		3,195	;	396							
の内訳	前年	三度	1	,184	601		324	1,417	4,692		2,887	;	329							
	比	較∠	Δ	593	△ 68		0	△ 125	194		308		67							
(注) (. \	九 17	⁄=π± E	日生して	女職呂郷な主															,

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区	分	増	減	額	増減	事	由	別	内	訳	説		明	備				考
給	料	Δ		1,663	給与改定に減分	二伴う	増			52				前年度~)状況 結与の改算 給与改定等		0.15% 28年4月	
					昇給に伴う	増加	分			357				平均昇給率	<u> </u>	, 0		
					その他の増	 割減分	`	Δ		2,072								
職員	手 当	Δ		217	制度改正は	_伴う	増			211	○期末・勤	勉手当		(主なもの))			
					減分									手当名	内	訳	改正前	改正後
														期末·勤勉 手 当	支給率		4.2	4.3
				,	その他の増	自減分		Δ		428	○前年度給	与改定に伴	うもの					
											○その他	4	5 △ 433					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円 平均給与月額 円 平均 年 齢 歳月)

<u>X</u>	分	行 政 職	技能労務職
00/511/51/5	平均給料 月 額	283,840	_
28年11月1日 現 在	平均給与 月 額	317,649	_
	平均年齢	36.1	_
05/511/11/11	平均給料 月 額	301,700	_
27年11月1日 現 在	平均給与 月 額	296,616	_
	平均年齢	38.4	_

イ 初 任 給

(単位 円)

	区	分	行 政 職	技能労務職	区	分	行 政 職(一)	行政職(二)
Ī	岐阜県	高校卒	153,300	151,000	国の	高校卒	146,100	143,500
	哎 早宗	大学卒	188,300	175,300	制度	大学卒	178,200	164,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区	分		行	政	職	技 能 労	務 職	区(分	行 政	職	技 能 労 務	職
·	,,		職員	数	構成比	職員数	構成比		,,	職員数	構成比	職員数	構成比
	9	級		(0) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	4	級	(o) O		(o) O	
28年11月1日	8	級		(o) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	3	級	(o) 2		(o) O	
現在	7	級		(o) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	2	級	(o) O		(o) O	
96 12	6	級		(0) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	1	級	(0)		(o) O	
	5	級		(o) 1	(0.0) 20.0	(0.0	=-		(o) 5			
	9	級		(o) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	4	級	(o) O		(o) O	
27年11月1日	8	級		(o) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	3	級	(0)		(o) O	
現在	7	級		(0) O	(0.0) 0.0		-) (-) 	2	級	(o) O		(o) O	
- 7L 1L	6	級		(0) O	(0.0) 0.0		-) (- <u>)</u>	1	級	(o) 1	(0.0)	(0) O	
	5	級		(o) 1	(0.0) 20.0	(0.0 0 0.0			(o) 5		(o) O	

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

X	分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政	双 職	-	_	_	_	課 長 補 佐 技術課長補佐	課長補佐技術課長補佐係 長	主 查 技術主查 主 任 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

工 昇給

(単位 人)

	区	分	合 計	行 政 職	技能 労務職
	職員	数(A)	5	5	0
	昇給に係る職	員数(B)	5	5	0
		1 号給	0	0	0
本		2 号給	0	0	0
		3 号給	1	1	0
年	只 公 粉 叫 古 記	4 号給	3	3	0
莊	号給数別内訳	5 号給	1	1	0
度		6 号給	0	0	0
		7 号給	0	0	0
		8 号給	0	0	0
	比 率 (B)	/(A)(%)	100.0	100.0	0.0
	職員	数(A)	5	5	0
	昇給に係る職	員数(B)	5	5	0
		1 号給	0	0	0
前		2 号給	0	0	0
HU		3 号給	1	1	0
年	号給数別内訳	4 号給	4	4	0
度	夕 和 致 力 下 1 时	5 号給	0	0	0
		6 号給	0	0	0
		7 号給	0	0	0
		8 号給	0	0	0
	比 率 (B)	/(A)(%)	100.0	100.0	0.0

(注)1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区		分	支給期別	リ支 給 率	支給率計	職制上の段階等	備考
		73	6 月	12 月	人 和平司	による加算措置)HI 🥱
本	年	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前	年	度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国	の制	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

力 地域手当

支給対象地域等	7	級	地
支 給 率(%)			3
支給対象職員数(人)			5
国の指定基準に基づく支給率(%)			3

キ その他の手当

区			分	国の	り制	度と	の異	以同	差 異 の 内 容
扶	養	手	当	1	部	異	な	る	配偶者及び子に係る手当額
住	居	手	当	印				じ	_
通	勤	手	当	1	部	異	な	る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事	項	限度額					29年度以降の 出 予 定 額		の財	源 内	訳	備 考	
			期間	金	額	期間	金額	国庫支出金	県 債	その他	繰 入 金		
県営住宅管理シス	テム保守管理委		年			年							
託													
(平成27年度	議決済分)	3,700	2		1,118	3	2,582	0	С	2,582	0		

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 流域下水道事業収入	5,750,019	5,613,658	136,361

(歳 出)

李	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年	本 年 度 予 算		内 訳
	平十反了异识	刊十尺丁异镇	LL	国庫支出金	県 債	その他	繰 入 金
1 流 域 下 水 道 事 業 費	5,750,019	5,613,658	136,36	795,000	668,300	3,240,338	1,046,381

流域下水道特別会計 431

2 明 細 (歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

										(半匹 111 公門は)吸でがり
意	k	項	目	本 年 度	前年度	比 較	節	-	説	
办		欠	P	一个 十 及	刊	11 戦	区 分	金 額	以	7)
1	流 ^力 事	或 下 業 巾	水 道 入	5,750,019	5,613,658	136,361				
1	負	担	金	3,180,209	3,094,754	85,455				
(1)負	担	金	3,180,209	3,094,754	85,455	(1)建設費負担金	294,087		
							(2)維持管理費負担金	2,886,122		
2	使	用	料	5,410	5,410	0				
(1)使	用	料	5,410	5,410	0	(1)暗きょ使用料	5,410		
3	玉	庫 支	出金	795,000	710,000	85,000				
(1)国	庫補	助金	795,000	710,000	85,000	(1)建設費補助金	795,000		
4	財	産」	仅 入	441	715	△ 274				
(1)財	産運用	収入	441	715	△ 274	(1)維持管理基金 用 収 入	441		
5	繰	入	金	1,046,381	994,527	51,854				

流域下水道特別会計

款	項	目	本年度	前年度	が 前 年 度			説	明	
水	垻	Ħ	平 平 及	削 牛 及	儿 牧	区	分	金 額	页 7 Ľ	97
(1)	一般会	計繰入金	896,381	844,527	51,85	1 (1)建 設 費	繰入金	2,188		
						(2)維持管理	費繰入金	10,756		
						(3)積 立 金	繰入金	1		
						(4)公債費	繰入金	883,436		
(2)	基金	繰 入 金	150,000	150,000		(1)維持管	理基金金	150,000	○維持管理基金繰入金	
									維持管理基金繰入金	150,000
6	諸	収 入	54,278	54,252	2	3				
(1)	雑	入	54,278	54,252	2	5				
7	県	債	668,300	754,000	△ 85,70)				
(1)	下水道	直事業債	668,300	754,000	△ 85,70)				

(歳 出)

	(//1	х щ/											-	
寸	t	項	目	本 年 度	前年度	比 較	本年	度の	財源内訳		節	l a steet	説	明
		下水道事		5,750,019					795,000	区	分	金額		
							県	債	668,300					
							その	他	3,240,338					
							繰入	金	1,046,381					
1	建	設	費	1,437,453	1,418,823	18,630	国庫支	出金	795,000					
							県	債	291,900					
							その	他	348,365					
							繰入	金	2,188					
(1)建	設	費	1,437,453	1,418,823	18,630				(1)報	酬	2,265	○公共事業	
										(2)給	料	28,355	公共事業	1,310,000
										(3) 職員	員手当等	18,029	○単独事業	
										(4) 共	済 費	10,236	単独事業	127,453
										(9) 旅	費	568		
										(11)需	用費	4,235		

詩	t	項		目	本年度	前年度	比 較	本	年度	その!	財》	原内訳			節	A dest	説	明
													区		分	金 額		
													(12) 役	務	費	1,120		
													(13)委	託	料	116,312		
													(14) 使用	月料及 借	及び 料	142		
													(15) 工事	請負	負費	1,200,000		
													(18) 備品	品購力	人費	1,930		
													(23) 償還 及て	量金禾 バ割弓	刊子 日料	54,242		
													(27)公	課	費	19		
2	維	持	管	理費	2,849,290	2,719,259	130,031	県		債		35,800						
								そ	の	他	2,	652,734						
								繰	入	金		160,756						
(1)維	持	管	理費	2,849,290	2,719,259	130,031						(2)給		料	21,124	○維持管理費	2,849,290
													(3) 職員	手当	当等	12,656	給与費	41,061
													(4) 共	済	費	7,281	管理費	2,808,229
													(8)報	償	費	42		
													(9)旅		費	927		
													(11)需	用	費	467		
													(12)役	務	費	495		

_						•					1			
											(13)委 託 料	2,610,229		
											(14) 使用料及び 賃 借 料	214		
											(15)工事請負費	141,411		
											(18) 備品購入費	4,672		
											(19) 負担金補助 及び交付金	2,649		
											(27)公課費	47,123		
3	積	立	金	442	716	△ 2 7	4 そ	の	他	441				
							繰	! 入	金	1				
(1)	積	<u> </u>	金	442	716	△ 27	'4				(25)積 立 金	442	○積立金	
													維持管理基金積立金	442
4	公	債	費	1,462,834	1,474,860	△ 12,02	6 県	;	債	340,600				
							そ	· の	他	238,798				
							繰	! 入	金	883,436				
(1)	元		金	1,187,151	1,166,973	20,17	'8 県	:	債	340,600	(23) 償還金利子 及び割引料	1,187,151	○地方債元金償還金	
							そ	· の	他	5,814			地方債元金償還金	1,187,151
							繰	! 入	金	840,737				
(2)	利		子	275,683	307,887	△ 32,20	4 そ	· 0	他	232,984	(23) 償還金利子 及び割引料	275,683	○地方債償還利子	
							繰	! 入	金	42,699			地方債償還利子	275,683

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区	分	職	員	数		給		与	i.		費		共	済費	合	計	備		
	73	邦联	貝	奴	報	酬	給	料	職員手	当	言	+	共	併 賃	i d	日日	7VHI	与	
本 年	度			1) ^人 1		0		49,479	30,	025		79,504		17,148		96,652			
前年	度			0) 1		0		46,566	26,	986		73,552		15,329		88,881			
比	較			1) 0		0		2,913	3,	039		5,952		1,819		7,771			
	区	分	扶養手	当	地域手当	住居	手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務手 当	期ヲ	末手当	勤勉手	当	通勤手当					
職員手当	本年	三度	2,1	50	1,550		318	3,723	188		12,142	7,9	912	2,042					
の内訳	前年	三度	1,2	82	1,437		642	3,503	188		11,412	7,0	024	1,498					
	比	較		868	113		324	220	0		730	3	388	544					

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

440

区	分	増	減	額	増減	事日	由 別	内	訳	説		明	備				考
給	料			2,913	給与改定に 減分	2.伴う増	STITE		57				前年度)状況 給与の改定 給与改定等		0.15% 28年4月	
					昇給に伴う	5 増加分	ì		388				平均昇給率	3 0.8%	,)		
					その他の増	曽減分			2,468								
職員	手 当			3,039		2伴う増	1		486	○期末・勤勉□	手当		(主なもの))			
					減分								手当名	内	訳	改正前	改正後
													期末·勤勉 手 当	支給率		4.2	4.3
				,	その他の増	曽減分			2,553	○前年度給与	と 定に伴	うもの					
										○その他		5 2,548					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

「単位 平均給料月額 円 平均給与月額 円 平 均 年 齢 歳月

			V 1 F1 ******
区	分	行 政 職	技能労務職
00/511 [] 1 []	平均給料 月 額	356,676	_
28年11月1日 現 在	平均給与 月 額	401,508	_
	平均年齢	47.11	
	平均給料 月 額	350,644	
27年11月1日 現 在	平均給与 月 額	377,387	_
	平均年齢	47.7	_

イ 初 任 給

(単位 円)

区	分	行 政 職	技能労務職	区	分	行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	153,300	151,000	国の	高校卒	146,100	143,500
以 早乐	大学卒	188,300	175,300	制度	大学卒	178,200	164,900

流域下水道特別会計 442

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区	分		行	政	職	技 能 労 務	落 職	区分	行 政	職	技 能 労 務	職
·			職員	数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比	職員数	構成比
	9	級		(0) O	(0.0) 0.0	(–	(-)	4 級	(0)	(0.0) 36.4		(0.0) 0.0
28年11月1日	8	級		(0) O	(0.0) 0.0	(–		3 級	(0) 5	(0.0) 45.4		(0.0) 0.0
現 在	7	級		(0) O				2 級	(1) O	(100.0) 0.0		(0.0) 0.0
<u> </u>	6	級		(o) O				1 級	(o) O	(0.0) 0. 0		(0.0) 0.0
	5	級		(o) 2	(0.0) 18.2	(o C		三十	(1) 11	(100.0) 100.0		(0.0) 0.0
	9	級		(o) O		(–		4 級	(0)	(0.0) 27.3		(0.0) 0.0
27年11月1日	8	級		(o) O	(0.0) 0.0			3 級	(o) 5	(0.0) 45.4		(0.0) 0.0
現在	7	級		(0) O				2 級	(0)	(0.0) 9.1	(o) O	(0.0) 0.0
9u 111	6	級		(0) O	(0.0) 0.0	(– –		1 級	(0) O	(0.0) 0.0		(0.0) 0.0
	5	級		(0) 2				=+-	(o) 11	(0.0) 100.0		(0.0)

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区		分	9	級	8	級	7	級	6	級	5	級	4	級	3	級	2	級	1	級
行	政	職	_		-	-		_	_	-	課 長 技術課		課 長 技術課係		主	查 主 查 任 技師	主技	事師	主技	事師

工 昇給

(単位 人)

	区	分	合	計	行	政 職	技 能	分	務	職
	職員	数(A)		11		11				0
	昇給に係る職	員数(B)		10		10				0
		1 号給		0		0				0
本		2 号給		0		0				0
		3 号給		1		1				0
年	只 公 粉 叫 古 記	4 号給		7		7				0
莊	号給数別内訳	5 号給		0		0				0
度		6 号給		1		1				0
		7 号給		0		0				0
		8 号給		1		1				0
	比 率 (B)	/(A)(%)		90.9		90.9				0.0
	職員	数(A)		11		11				0
	昇給に係る職	員数(B)		10		10				0
		1 号給		0		0				0
前		2 号給		0		0				0
Hil		3 号給		1		1				0
年	号給数別内訳	4 号給		7		7				0
度	夕 和 致 力 下 1 时	5 号給		0		0				0
		6 号給		0		0				0
		7 号給		1		1				0
		8 号給		1		1				0
	比 率 (B)	/(A)(%)		90.9		90.9				0.0

(注)1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区		分	支給期別	リ支 給 率	支給率計	職制上の段階等	備考
),	6 月	12 月	火 和平山	による加算措置	VIII ^¬¬
本	年	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前	年	度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国	の制	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

力 地域手当

支給対象地域等	7	級	地
支 給 率(%)			3
支給対象職員数(人)			12
国の指定基準に基づく支給率(%)			3

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (28年11月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

ク その他の手当

区			分	国の制度との異同 差 異 の	内 容
扶	養	手	当	一 部 異 な る 配偶者及び子に	係る手当額
住	居	手	当	同じ	
通	勤	手	当	一 部 異 な る 自動車等使用職	員の手当額

債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事項	限度額				t29年度以降の 出 予 定 額	左	の財	源 内	訳	備	考
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県 債	その他	繰 入 金		
木曽川右岸流域浄水事業水処理	恒 360,000	9 0	(年 D 2	360,000	240,000	0	60,000	60,000	総事業費	480,000
設機械設備工事										予算措置額	120,000
(各務原市前渡西町地内)										差引	360,000
木曽川右岸流域浄水事業水処理	包 150,000	0	() 2	150,000	100,000	0	25,000	25,000	総事業費	210,000
設電気設備工事										予算措置額	60,000
(各務原市前渡西町地内)										差引	150,000
木曽川右岸流域浄水事業地方公	学 41,000	0	() 3	41,000	0	0	1,000	40,000	総事業費	76,844
企業法適用移行業務委託										予算措置額	35,844
										差引	41,000

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末 及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度末	平成 28 年度末			平成29年度末	
Д.	現在高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額	
1 下 水 道 事 業 債	12,591,472	12,564,683	668,300	743,617	12,489,366	
2 臨 時 財 政 特 例 債	1,067,155	908,081	0	155,924	752,157	
3 公 営 企 業 借 換 債	1,224,450	936,540	0	287,610	648,930	
合計	14,883,077	14,409,304	668,300	1,187,151	13,890,453	

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
 (歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 用 度 事 業 収 入	406,852	436,708	△ 29,856

(歳 出)

当 r	前年度予算額	比 較 -	本 年	度 予 算 復	額の財源	内 訳	
75人	本年度予算額	刊 中 及 丁 异 俄	比 牧	国庫支出金	県 債	その他	繰 入 金
1 物 品 等 調 達 費	406,852	436,708	△ 29,856	0	0	406,852	0

2 明 細

(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

453

款	項	5	目	本	年	度	前	年	度	比	較		節			説	明	
水	4	₹	Ħ	平	+	及	刊	+	及	₽Li	収	区	分	金	額	可儿	-91	
1 用	度事	事 業	収入		40	6,852		43	6,708	\triangle	29,856							
1 月	用度	事 業	収入		40	6,602		43	6,458	\triangle	29,856							
(1) 月	用度	事 業	収入		40	6,602		43	6,458	Δ	29,856							
2 請	者	収	入			250			250		0							
(1) 杂	隹		入			250			250		0							

用度事業特別会計

(歳 出)

款		項	目	*	年 度	쓔	年月	F	比	盐	*	·年用	ŧσ	りまる	原内訳			節			説	 明
办人		乜	Ħ	4	十 及	Hil	十万	ک	νL	収	4	· + 6	Ż √,	フ 只1 (//	R F1 D/	区		分	金	額	рЛС	1971
1 华	勿 品	等 調	達費		406,852		436,7	08	Δ	29,856	そ	の	他	1 4	406,852							
1	物品	等意	周達 費		406,852		436,7	08	Δ	29,856	そ	の	他	1, 4	406,852							
(1)	物品	等意	周達 費		406,852		436,7	08	Δ	29,856						(11)需	用	費		275,447	○用度事業物品等調達費	
																(12) 役				101,671	物品等調達費	406,852
																(14) 使 賃	刊料 借	及び 料		29,734		

用度事業特別会計 455

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

平成29年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1水道事業収益			5,725,842		
	1 営 業 収 益		5,502,383		
		1 給 水 収 益	5,378,862		
		2受託工事収益	123,521		
	2 営業外収益		223,459		
		1 受取利息及び配当金	18,620		
		2 他 会 計 補 助 金	3,100		
		3長期前受金戻入	175,394		
		4 雑 収 益	26,345		

(支 出)

 款		(支	出) 	 考
1 水 道 事 業 費 用		Г	4,924,500	
	1 営 業 費 用		4,495,271	
		1原水及び浄水費	2,117,536	
		2受託工事費	123,521	
		3 総 係 費	173,292	
		4減価償却費	2,043,701	
		5 資 産 減 耗 費	37,221	
	2 営業外費用		314,229	
		1 支払利息及び 1 企業債取扱諸費	172,229	
		2 消 費 税 及 び 2 地 方 消 費 税	142,000	
	3 特 別 損 失		100,000	
		1 特 別 損 失	100,000	
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	
1資本的収入			563,028		
	1 出 資 金		7,491		
		1 出 資 金	7,491		
	2 他会計補助金		555,537		
		1 他 会 計 補 助 金	555,537		

		(支	出)		
款	項	目	予 定 額	備	考
1資本的支出			3,757,131		
	1建設改良費		3,160,938		
		1施設改良費	3,055,895		
		2 固定資産購入費	105,043		
	2 企業債償還金		594,193		
		1 企業債償還金	594,193		
	3 予 備 費		2,000		

1 予

2,000

第2表

平成29年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業 務	活動によ	るキャッ	シュ・フロ	<u> </u>	
当	年	度純	利	益	675,720,000
減	価	償	却	費	2,043,701,000
固	定	産	除却	費	37,221,000
引 当	金 の 増	割減額 (△ は 減 少)	△ 194,030,000
長	期 前	受 金	戻 入	額	△ 175,394,000
受]	取 利 息	及び受	取 配 当	金	△ 18,620,000
支	扫	7	利	息	172,229,000
未収	え 金 の 増	割減額 (△ は 増 加)	41,782,916
未 払	ム 金 の 増	割減額 (△ は 減 少)	△ 6,059,748
小				計	2,576,550,168
利。	息 及 び	配 当 金	の受取	額	18,620,000
利	息	の支	払	額	△ 172,229,000
業	務活動に	よるキャッ	, シュ・フロ	_	2,422,941,168
2 投資	活動によ	るキャッ	シュ・フロ	<u> </u>	
有 形	超 定 資	産の取得	身による支	出	△ 2,870,838,000
無形	固 定 資	産の取得	身による支	出	△ 65,036,000

	他	会 計	補 助 🔞	金 に	よる収	入	555,537,000
	投	資 活 動	によるキ	ヤッジ	シュ・フロ	ı —	△ 2,380,337,000
3	財務	活動に	よるキ	ヤッシ	ュ・フロ	<u> </u>	
	建設	改良費等の財	†源に充てるプ	ための企業 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	債の償還による	支出	△ 594,193,000
	他	会 計 か	らのと	出資に	よる収	入	7,491,000
	財	務活動	によるキ	ヤッミ	シュ・ファ	ı —	△ 586,702,000
4	資金	金増加	額 (又は	減 少 額)	△ 544,097,832
5	i 資	金	期	首	残	高	14,093,141,260
6	資	金	期	末	残	高	13,549,043,428

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

12	分	職	員 数		給	与	費		法定	合 計
<u> </u>	Σ π	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	一 計
本	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	229,623	0	243,067	472,690	79,855	552,545
年	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,223	0	14,277	37,500	7,643	45,143
度	合 計	0	(0) 65	0	252,846	0	257,344	510,190	87,498	597,688
前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	230,140	0	242,850	472,990	79,608	552,598
年	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,498	0	14,600	39,098	8,227	47,325
度	合 計	0	(0) 65	0	254,638	0	257,450	512,088	87,835	599,923
比	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 517	0	217	△ 300	247	△ 53
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,275	0	△ 323	△ 1,598	△ 584	△ 2,182
較	合 計	0	(0) 0	0	△ 1,792	0	△ 106	△ 1,898	△ 337	△ 2,235

本年度

前年度

比 較

	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	7,167	5,343	6,646	2,859	15,480	27	184	639	61,642	40,306	12,153
	前年度	8,019	5,538	6,799	2,973	15,524	26	184	639	62,354	39,975	11,601
職員手当	比較	△ 852	△ 195	△ 153	△ 114	△ 44	1	0	0	△ 712	331	552
の内訳	区分	単身赴任 手 当	退職手当									

(注) ()内は、短時間勤務職員数を表す。

2,160

1,080

1,080

102,738

102,738

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区	分	増	減	額	増減	事 由	別	内	訳	説	明		備				考
給	料	Δ		1,792	給与改定に減分	伴う増			442				給与改定の状況				
					昇給に伴う	増加分			2,164				平均昇給率	3 0.9%)		
					その他の増	減分	Δ		4,398								
職員	手 当	Δ		106	制度改正に	伴う増			2,532	○期末・勤勉手	当		(主なもの))			
					減分								手当名	内	訳	改正前	改正後
													期末·勤勉 手 当	支給率		月 4.2	月 4.3
					その他の増	減分	Δ		2,638	○前年度給与改							
										○その他	△ 2,6	34 372					

水道事業会計 465

水道事業会計 466

- 3 給料及び職員手当の状況
- (1) 職員1人当たり給与

単位 平均給料月額 円 平均給与月額 円 平均 年 齢 歳月

			·5 B · "1/4742
区	分	事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技能労務職)
00/511 [1]	平均給料 月 額	329,474	_
28年11月1日 現 在	平均給与 月 額	366,664	_
<i>)</i> 1	平均年齢	43.5	_
	平均給料 月 額	328,377	_
27年11月1日 現 在	平均給与 月 額	378,920	_
) i i	平均年齢	43.2	_

(2) 初 任 給

(単位 円)

区分	行 政 職	技能労務職	一般会計	十の制度
	11 政 収	1又形力扬娰	行 政 職	技能労務職
高校卒	153,300	151,000	153,300	151,000
大学卒	188,300	175,300	188,300	175,300

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区	分		行	政	職	技能労利	客 職	区分	行 政	職	技 能 労 務	職
·			職員	数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比	職員数	構成比
	9	級		(0) O	(0.0) 0.0		(-)	4 級	(0) 9	(0.0) 14.5		(0.0)
28年11月1日	8	級		(0) O	(0.0) 0.0		(-)	3 級	(o) 20	(0.0) 32.3		(0.0)
現在	7	級		(0) O			(-)	2 級	(0)	(0.0) 6. 4	(0) O	(0.0)
91. 11.	6	級		(0) 9				1 級	(0) 12	(0.0) 19.4		
	5	級		(0) 8				計	(0) 62	(0.0) 100.0		(0.0)
	9	級		(0) O	(0.0) 0.0			4 級	(0) 9	(0.0) 13.9		(0.0)
27年11月1日	8	級		(o) O			(-)	3 級	(0) 22	(0.0) 33.9		
現在	7	級		(0) O	(0.0) 0.0			2 級	(0)	(0.0) 4.6		
, yu 11.	6	級		(0) 9				1 級	(o) 13	(0.0) 20.0	(o) O	(0.0)
	5	級		(0) 9				3+	(o) 65	(0.0) 100.0		(0.0)

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

水 道 事 業 会 計 467

(級別の標準的な職務内容)

区		分	9	級	8	級	7	級	6	級	5	級	4	級	3	級	2	級	1	級
行	政	職		-	-		課	長	課	長		補 佐		補 佐 長補佐 長	主	査 主 任 技	主技	事師	主技	事師

(4) 昇給

(単位 人)

	区	分	合	計	行 ī	改 職	技能	』 労	務	職	
	職員	数(A)		62		62				0	
	昇給に係る職	員数(B)		50		50				0	
		1 号給		1		1				0	
本		2 号給		2		2				0	
1		3 号給		2		2				0	
年	号給数別内訳	4 号給		36		36				0	
度	夕 和 教 刀 下 1 即	5 号給		0		0				0	
及		6 号給		3							
		7 号給		4					0		
		8 号給		2		0			0		
	比 率 (B)	/(A)(%)		80.6		80.6				0.0	
	職員	数(A)		65		65				0	
	昇給に係る職	員数(B)		51		0		0			
		1 号給		0		0				0	
前		2 号給		0		0			0		
ויה		3 号給		2		2				0	
年	号給数別内訳	4 号給		44		44				0	
度	77 WH 300 MIT I IN	5 号給		0		0	0				
		6 号給		4		4		0			
		7 号給		0		0				0	
		8 号給		1		1				0	
	比 率 (B)	/(A)(%)		78.5		78.5				0.0	

⁽注)1 本表には見込者数を含む。

² 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区	分	全	職	種	事 務	技術		そ	0)	他
給料総額に対する比率	率(%)			0.3		0	.3			0.0
支給対象職員の比率 (28年11月1日現				12.7		12	.7			0.0
支給対象職員1人当平 均 支 給 月				6,656		6,6	56			0
代表的な特殊勤務手当	の名称	有害物	取扱手当							

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区		分	支給期別	リ支 給 率	支給率計	職制上の段階等	備考
),j	6 月	12 月	人 和平可	による加算措置	VIII 173
本	年	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前	年	度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般	会計の	制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区	分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の加 算 措 置 等	備	考
支給	率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)		
	計の制度 率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)		

(8) その他の手当

区			分	一般会計	の制度との異同	差異	の内容
扶	養	手	当	同	Ľ		_
地	域	手	当	同	ľ		_
住	居	手	当	同	ľ		_
通	勤	手	当	同	じ		_

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新 設 分

(単位 千円)

事項	限	度	額	前年月義務多	度末までの 発生(見ù	の支払 込)額	当該母義 務	F度以降の支払 発 生 予 定 額	左の	財	源	内	訳	備	考
				期間		額	期間	金 額	国庫補助金	企	業 債	そ	の他		
大容量送水管整備事業東濃第7幹網	ł	16	35,000	年 0		0	年 2	165,000	0		0		165,000	総事業	費 335,340
(第4工区)管路工事														予算措置額	頁 170,340
														差	165,000
大容量送水管整備事業東濃第7幹終	1	12	22,000	0		0	2	122,000	0		0		122,000	総事業費	費 243,500
(第10工区)管路工事														予算措置額	頁 121,500
														差	122,000
大容量送水管整備事業東濃第7幹線	4	1(03,000	0		0	2	103,000	0		0		103,000	総事業費	全 210,504
(第14工区)管路工事														予算措置額	頁 107,504
														差	103,000
恵下第2増圧ポンプ所ポンプ井改良	Į	17	79,000	0		0	2	179,000	0		0		179,000	総事業	专 211,000
工事														予算措置額	頁 32,000
														差	179,000
恵下第2増圧ポンプ所ポンプ井改良	į		1,800	0		0	2	1,800	0		0		1,800	総事業費	費 2,664
工事監理委託														予算措置額	頁 864
														差	1,800

事項	限度額	前年月義務系	度末までの支払 Ě生(見込)額	当該年義務	F度以降の支払 発 生 予 定 額	左の	財 源	内 訳	備	考
		期間		期間	金 額	国庫補助金	企 業 債	その他		
落合取水場2号取水ポンプ機械設備	262,000	年 0		年 2	262,000	0	0	262,000	総事業費	262,000
更新工事									予算措置額	0
									差引	262,000
山之上浄水場 5 号揚水ポンプ更新工	93,000	0	0	2	93,000	0	0	93,000	総事業費	93,000
事									予算措置額	0
									差引	93,000
中津川浄水場監視業務委託	384,000	0	0	4	384,000	0	0	384,000	総事業費	384,000
									予算措置額	0
									差引	384,000
山之上浄水場監視業務委託	279,000	0	0	4	279,000	0	0	279,000	総事業費	279,000
									予算措置額	0
									差引	279,000
川合浄水場監視業務委託	322,000	0	0	4	322,000	0	0	322,000	総事業費	322,000
									予算措置額	0
									差引	322,000
企業会計システム保守管理委託	2,900	0	0	3	2,900	0	0	2,900	総事業費	5,189
									予算措置額	2,289
									差引	2,900

9	既	一	
/,	List.	討立	´П

事項		限度額				∓度以降の支払 発 生 予 定 額		財 源	内 訳	備	考
			期間	金 額	期間	金 額	国庫補助金	企 業 債	その他		
山之上浄水場水質	検査棟警備委託		年		年						
(平成26年度	 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕 〕	3,600	3	1,7	72 2	1,82	0	0	1,828		

第5表

平成29年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

	資	産の	部
1 固定資産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,088,480,497	
口建物	5,451,528,468		
減価償却累計額	1,723,156,320	3,728,372,148	
ハ構築物	38,561,397,410		
減価償却累計額	22,587,752,130	15,973,645,280	
ニ機械及び装置	23,220,873,032		
減価償却累計額	12,425,549,152	10,795,323,880	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23,537,124		
減価償却累計額	13,707,126	9,829,998	
へ 工具、器具及び備品	334,600,661		
減価償却累計額	182,166,466	152,434,195	
ト 建 設 仮 勘 定		4,272,229,350	
有形固定資産合計			37,020,315,348
(2) 無 形 固 定 資 産			
イダム 使用権		7,899,716,954	
口 地 上 権		276,534	

17 10 1 7/17 21 10	
ハ 電 話 加 入 権 ニ 施 設 利 用 権	1,281,400 111,850
無形固定資産合計	7,901,386,738
固定資産合計	44,921,702,086
2 流 動 資 産	44,321,702,000
(1) 現 金 預 金	13,549,043,428
(2) 未 収 金	549,680,500
(3) 貯 蔵 品	98,985,651
(4) その他流動資産	
イ 保 管 有 価 証 券	1,000,000
その他流動資産合計	1,000,000
流動資産合計	14,198,709,579
資 産 合 計	59,120,411,665
	食 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に	
充てるための企業債	6,413,231,132
企 業 債 合 計	6,413,231,132
(2) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	363,560,370
ロその他引当金	2,932,440,882

引 当 金 合 計		3,296,001,252	
固定負債合計			9,709,232,384
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	557,701,000		
企 業 債 合 計		557,701,000	
(2) 未 払 金		329,639,250	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	22,328,000		
口賞 与 引 当 金	40,210,000		
ハその他引当金	263,922,000		
引 当 金 合 計		326,460,000	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	107,561		
ロ預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,107,561	
流動負債合計			1,214,907,811
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		9,842,432,963	
収 益 化 累 計 額		3,782,932,035	
繰 延 収 益 合 計			6,059,500,928
負 債 合 計			16,983,641,123

	資	本	\mathcal{O}	部		
6 資 本 金						40,256,343,049
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額			4,392,150)		
口その他資本剰余金		_	348,154,343	<u> </u>		
資 本 剰 余 金 合 計					352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金						
イ 当年度未処分利益剰余金			1,527,881,000	<u> </u>		
利 益 剰 余 金 合 計					1,527,881,000	
剰 余 金 合 計						1,880,427,493
資 本 合 計						42,136,770,542
負 債 資 本 合 計						59,120,411,665

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建 物 15年から60年

構 築 物 40年

機 械 及 び 装 置 15年から30年

器 具 及 び 備 品 3年から15年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を 計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

- V 減損損失
 - 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1) 退職給付引当金に関する経過措置 会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。
 - (2) 修繕引当金に関する経過措置 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- 2 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し 当事業年度において、退職手当として150,591千円を支給するため、退職給付引当金150,591千円を使用する。
 - (2) 賞与引当金の取崩し 当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として120,622千円を支給するため、賞与引当金36,387千円を使用する。
 - (3) その他引当金の取崩し 当事業年度において、施設に係る修繕費用として150,000千円を支払うため、その他引当金150,000千円を使用する。

第6表

平成28年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業収益				
	(1)	給 水 収	益	4,982,493,000		
	(2)	受 託 工 事 収	益	49,415,000	5,031,908,000	
2	営	業費用				
	(1)	原 水 及 び 浄 水	費	1,910,038,000		
	(2)	受 託 工 事	費	49,415,000		
	(3)	総係	費	104,533,000		
	(4)	減 価 償 却	費	1,963,462,000		
	(5)	資 産 減 耗	費	86,446,000	4,113,894,000	
		営 業 利	益			918,014,000
3	営	業外収益				
	(1)	受取利息及び配当	金	22,551,000		
	(2)	他会計補助	金	6,239,000		
	(3)	長期前受金戻	入	175,723,000		
	(4)	雑 収	益	34,081,000	238,594,000	
4	営	業外費用				
	(1)	支払利息及び企業債取扱諸	費	190,558,000	190,558,000	48,036,000
		経常利	益			966,050,000
5	特	別損失				

水道事業会計		486
(1) 特 別 損 <i>5</i> 6 予 備 費	大 100,000,000 100,000,000 △ 100,000,000	
(1) 予 備 引		

第7表

平成28年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

	資	産の	部
1 固定資産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,088,480,497	
口建物	5,371,714,060		
減 価 償 却 累 計 額	1,628,751,320	3,742,962,740	
八 構 築 物	38,033,152,572		
減 価 償 却 累 計 額	21,860,748,086	16,172,404,486	
ニ機械及び装置	22,511,168,373		
減 価 償 却 累 計 額	11,956,010,169	10,555,158,204	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	22,124,104		
減 価 償 却 累 計 額	13,576,407	8,547,697	
へ 工具、器具及び備品	321,407,471		
減価償却累計額	168,254,915	153,152,556	
ト 建 設 仮 勘 定		3,250,531,168	
有形固定資産合計			35,971,237,348
(2) 無 形 固 定 資 産			
イダ ム 使 用 権		8,093,287,954	
口 地 上 権		705,534	
		-,	

1, 10 1 7,172,110	
ハ 電 話 加 入 権 ニ 施 設 利 用 権	1,281,400 111,850
無形固定資産合計	
固定資産合計	44,066,624,086
2 流 動 資 産	44,000,024,000
	14 000 141 000
(1) 現 金 預 金	14,093,141,260
(2) 未 収 金	591,463,416
(3) 貯 蔵 品	99,111,651
(4) そ の 他 流 動 資 産	
イ 保 管 有 価 証 券	1,000,000
その他流動資産合計	1,000,000
流動資産合計	14,784,716,327_
資 産 合 計	58,851,340,413_
	負 債 の 部
3 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に	
充てるための企業債	6,970,932,132
企 業 債 合 計	6,970,932,132
(2) 引 当 金	
イ 退 職 給 付 引 当 金	283,150,370
ロその他引当金	3,196,362,882

引 当 金 合 計		3,479,513,252	
固定負債合計			10,450,445,384
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	594,193,000		
企 業 債 合 計		594,193,000	
(2) 未 払 金		335,698,998	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	150,591,000		
口 賞 与 引 当 金	36,387,000		
ハ そ の 他 引 当 金	150,000,000		
引 当 金 合 計		336,978,000	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	107,561		
ロ 預 り 有 価 証 券	1,000,000		
その他流動負債合計	_	1,107,561	
流動負債合計			1,267,977,559
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		9,307,988,297	
収 益 化 累 計 額		3,628,630,369	
繰 延 収 益 合 計			5,679,357,928
負 債 合 計			17,397,780,871

水 道 事 業 会 計 490

資 本 \mathcal{O} 部 6 資 本 金 39,283,686,589 7 剰 金 (1) 資 本 剰 余 金 イ 受 贈 財 産 評 価 額 4,392,150 ロその他資本剰余金 348,154,343 資本剰余金合計 352,546,493 (2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処分利益剰余金 1,817,326,460 利益剰余金合計 1,817,326,460 余 金 合 2,169,872,953 本 合 計 41,453,559,542 負債資本合計 58,851,340,413

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

建 物 15年から60年 構築物 40年 機 械 及 び 装 置 15年から30年 器 具 及 び 備 品 3年から15年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

ダーム 使 用 権 55年 特 許 権 8年 ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を 計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

- IV 減損損失
 - 1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として43,177千円を支給するため、退職給付引当金43,177千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として113,909千円を支給するため、賞与引当金35,912千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

平成29年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収

入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 工業用水道事業収益			86,185		
	1 営 業 収 益		76,342		
		1給水収益	76,342		
	2 営 業 外 収 益		9,843		
		1 受取利息及び配当金	92		
		2他会計補助金	216		
		3長期前受金戻入	9,535		

(支 出)

			Щ/		
款	項	目	予 定 額	備	考
1 工業用水道事業費用			82,525		
	1 営 業 費 用		68,755		
		1原水及び浄水費	14,863		
		2総係 費	9,137		
		3減価償却費	44,414		
		4資産減耗費	341		
	2 営 業 外 費 用		12,770		
		支払利息及び 1企業債取扱諸費	7,009		
		2 消 費 税 及 び 2 地 方 消 費 税	5,761		
	3 予 備 費		1,000		
		1 予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備
1資本的収入			41,716	
	1 企 業 債		20,400	
		1企業債	20,400	
	2 出 資 金		6,660	
		1 出 資 金	6,660	
	3 工 事 負 担 金		14,656	
		1工事負担金	14,656	

(支 出)

		() -			
款	項	目	予 定 額	備	考
1資本的支出			103,298		
	1建設改良費		57,047		
		1施設改良費	57,047		
	2 企業債償還金		41,553		
		1 企業債償還金	41,553		
	3 他 会 計 か ら の 長期借入金償還金		4,698		
		他会計からの 1長期借入金償還金	4,698		

第2表

平成29年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業	務	活	動	に	ょ	るキ	ヤ	ツ	シ	ユ	• 7	フロ	_	
	当		年			度		純			利		益	4,509,000
	減			価			償			却			費	44,414,000
	固		定		資		産		除		却		費	341,000
	引	当	金	0)	増	減	額	(\triangle	は	減	少)	△ 471,000
	長	‡	朝	育	ή	受		金	,	戻	入		額	△ 9,535,000
	受	取	利		息	及	び	受	耳	Ż	配	当	金	△ 92,000
	支				払				利				息	7,009,000
	未	収	金	Ø	増	減	額	(\triangle	は	増	加)	1,177,333
	未	払	金	\mathcal{O}	増	減	額	(\triangle	は	減	少)	△ 651,91 <u>5</u>
	小												計	46,700,418
	利	息	及		Ci	配	当	金	0)	受	取	額	92,000
	利		息			\mathcal{O}		支			払		額	△ 7,009,000
	業	務	活	動り	こよ	る	+ -	ヤッ	シ	ユ	• 5	フロ	$\overline{}$	39,783,418
2 投	資	活	動	に	ょ	るキ	ヤ	ツ	シ	ユ	• 7	フロ	_	
	有	形	固	定	資	産 0	取	: 得	13	_]	こる	支	出	△ 39,500,000
	無	形	固	定	資	産 0	取	: 得	13	:]	: る	支	出	△ 13,321,000

	工 事	負 担	金等に	よる収	入	13,570,000
	投 資	活動に。	t る キ ャ ッ	シュ・フロ	<u> </u>	△ 39,251,000
3)	財 務 活	動によ	るキャッミ	ンュ・フロ	<u> </u>	
	建設改良	費等の財源	に充てるための	つ企業債による『	又入	20,400,000
	建設改良	費等の財源に	充てるための企う	業債の償還による 3	支出	△ 41,553,000
	建設改良費	等の財源に充	てるための他会計作	昔入金の返済による	支出	△ 4,698,000
	他会	計から	の出資	による収	入	6,660,000
	財 務	活動に。	t る キ ャ ッ	シュ・フロ	_	△ 19,191,000
4	資 金 5	増 加 額	(又 は	減少額)	△ 18,658,582
5	資	金	期首	残	高	101,810,045
6	資	金	期末	残	高	83,151,463

給 与 費 明 細 書 第3表 1 総 括 (単位 千円 △印は減を示す) 給 費 職 員 数 与 法 定 分 合 計 X 福利費 特別職 一般職 報 酬 給 料 賃 金 手 当 計 (0) 本 損益勘定支弁職員 7,422 5,747 2,391 15,560 13,169 0 (0) 年 資本勘定支弁職員 0 0 0 0 0 (0) 度 合 計 0 7,422 5,747 13,169 2,391 15,560 0 (0) 前 損益勘定支弁職員 0 8,228 6.717 14,945 3,206 18,151 0 (0) 年 資本勘定支弁職員 0 0 0 (0)度 合 計 6,717 3,206 8,228 14,945 18,151 0 (0) 比 815 🛆 損益勘定支弁職員 0 🛆 806 0 970 1,776 2,591 0 (0) 資本勘定支弁職員 0 0 0 0 0 (0) 較 合 計 0 🛆 806 0970 1,776 815 🛆 2,591

0

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 当	退職手当
職員手当	本年度	393	236	318	457	6	1,793	1,154	320	720	350
の内訳	前年度	630	266	648	500	5	2,062	1,296	388	720	202
	比較	△ 237	△ 30	△ 330	△ 43	1	△ 269	△ 142	△ 68	0	148

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

	区	分	増	減	額	増減	事 由	別	内 i	Я	説	明	備				考			
	給	料	Δ		806	給与改定に減分	伴う増			17			前年度	給与改定の状況 前年度						
						昇給に伴う	増加分			176			平均昇給率	<u> </u>)					
						その他の増	減分	\triangle		999										
	職員	手 当	Δ		970		伴う増			73	○期末・勤勉手	当	(主なもの))						
						減分							手当名	内	訳	改正前	改正後			
													期末·勤勉 手 当	支給率		4.2	4.3			
					-	その他の増	減分	Δ		1,043	○前年度給与改	定に伴うもの								
<u></u>											○その他	△ 1,044	ļ							

工業用水道事業会計 503

工業用水道事業会計 504

- 3 給料及び職員手当の状況
- (1) 職員1人当たり給与

単位 平均給料月額 円 平均給与月額 円 平 均 年 齢 歳月

区	分	事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技能労務職)
00/511 = 1 =	平均給料 月 額	207,750	_
28年11月1日 現 在	平均給与 月 額	215,432	
	平均年齢	27.2	
	平均給料 月 額	202,850	
27年11月1日 現 在	平均給与 月 額	230,653	_
	平均年齢	26.2	_

(2) 初 任 給

(単位 円)

区分	行政職	技能労務職	一般会言	十の制度
	11 政 収	1又形力3为400	行 政 職	技能労務職
高校卒	153,300	151,000	153,300	151,000
大学卒	188,300	175,300	188,300	175,300

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区	分		行	政	職	技 能 労	务 職	区分	行 政	職	技能 労務	職
			職員	数	構成比	職員数	構成比		職員数	構成比	職員数	構成比
	9	級		(o) O	(0.0) 0.0	(-	(-)	4 級	(0)	(0.0) 0. 0		
28年11月1日	8	級		(o) O	(0.0) 0.0	(-	(-)	3 級	(o) O	(0.0) 0.0		
現 在	7	級		(0) O	(0.0) 0.0	(-	(-) -	2 級	(0)	(0.0) 50. 0		
96 12.	6	級		(0) O		(-	(-) -	1 級	(0)	(0.0) 50. 0		
	5	級		(0) O	(0.0) 0.0		0.0	計	(0)	(0.0) 100.0		
	9	級		(0) O	(0.0) 0.0		(-) -	4 級	(0)			(0.0) 0.0
27年11月1日	8	級		(0) O			(-) -	3 級	(0)			
現 在	7	級		(0) O	(0.0) 0.0	(-	(-) -	2 級	(0)	(0.0) 66. 7		
)u 11.	6	級		(0) O			(-)	1 級	(0)	(0.0)		
	5	級		(o) O			(0.0) (0.0) (0.0)	31-	(0)			

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

工業用水道事業会計 505

工業用水道事業会計 506

(級別の標準的な職務内容)

区		分	9	級	8	級	7	級	6	級	5	級	4	級	3	級	2	級	1	級
行	政	職	-	_		_		_		_		_	-	-	主	査主査任	主技	事師	主技	事師

(4) 昇給

(単位 人)

	区	分	合	計	行	政 職	技能	分	務	職
	職員	数(A)		2		2				0
	昇給に係る職	員数(B)		2		2				0
		1 号給		0		()			0
本		2 号給		0		(0
4		3 号給		0		(0
年	┃ ┣ 岩数別内訳	4 号給		2		2				0
度	ク が	5 号給		0		C)			0
		6 号給		0		(0
		7 号給		0		C				0
		8 号給		0		()			0
	比 率 (B)		100.0		100.0)			0.0	
	職員	数(A)		3		3	3			0
	昇給に係る職			2		2	2			0
		1 号給		0		()			0
前		2 号給		0		()			0
יים		3 号給		1		1				0
年	■ 号給数別内訳	4 号給		1		1				0
度	73 114 80 733 1 3 110	5 号給		0		()			0
		6 号給		0		()			0
		7 号給		0		()			0
		8 号給		0		()			0
	比 率 (B)	/(A)(%)		66.7		66.7	,			0.0

⁽注)1 本表には見込者数を含む。

² 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

X 2		分	支給期別	小支 給 率	支給率計	職制上の段階等	備	考
	<u>.</u>	73	6 月	12 月	人 和平司	による加算措置	VĦ	7
本	年	度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有		
前	年	度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有		
<u></u>	般会計の)制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有		

- (注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。
 - (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区	分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の加 算 措 置 等	備	考
支給	率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)		
一般会計(支給		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)		

(7) その他の手当

区			分	一般会計	の制度との異同	差	異の	内 容
扶	養	手	当	同			_	
地	域	手	当	同	Ľ		_	
住	居	手	当	同	じ		_	
通	勤	手	当	同	じ		_	

第4表	平成29年度岐阜り	県工業用	水道事業予	定貸借対照表		
	(平成30年3月31日)					(単位 円)
	資	産	\mathcal{O}	部		
1 固定資産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			284,693,224			
口構築物	1,730,082,100					
減 価 償 却 累 計 額	554,911,801		1,175,170,299			
ハ機械及び装置	74,263,461					
減価償却累計額	28,830,913		45,432,548			
ニ 工具、器具及び備品	45,000					
減価償却累計額	24,175		20,825			
ホ 建 設 仮 勘 定			60,213,299			
有形固定資産合計				1,565,530,19	5	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イダム 使用権			213,305,986			
無形固定資産合計				213,305,98	<u>6</u>	
固定資産合計					1,778,836,181	
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金				83,151,46	3	
(2) 未 収 金				6,361,83	3	

		Ů1 -
流動資産合計		89,513,296
資 産 合 計		1,868,349,477
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	272,210,920	
企 業 債 合 計	272,210,920	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための長期借入金	<u>481,455,455</u>	
他会計借入金合計	481,455,455	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	2,285,850	
ロ そ の 他 引 当 金	1,785,998	
引 当 金 合 計	4,071,848	
固定負債合計		757,738,223
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	42,528,000	
企 業 債 合 計	42,528,000	

(2) 他 会 計 借 入 金						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための長期借入金			9,00	00_		
他会計借入金合計					9,000	
(3) 未 払 金					3,652,333	
(4) 引 当 金						
イ 賞 与 引 当 金			1,115,00	00		
口その他引当金			865,00	00		
引 当 金 合 計					1,980,000	
流動負債合計						48,169,333
5 繰 延 収 益						
長 期 前 受 金					447,530,652	
収 益 化 累 計 額					145,489,800	
繰 延 収 益 合 計						302,040,852
負 債 合 計						1,107,948,408
	資	本	Ø	部		
6 資 本 金	具	7	V	ЧĦ		655,868,673
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イその他資本剰余金			76,293,39	96		
資 本 剰 余 金 合 計					76,293,396	

1	当年度未処分利益剰余金	28,239,000		
	利益剰余金合計	•	28,239,000	
	剰 余 金 合 計		-	104,532,396
	資 本 合 計		_	760,401,069
	負 債 資 本 合 計		<u>-</u>	1,868,349,477

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

構 築 物 40年

機 械 及 び 装 置 15年から30年

器 具 及 び 備 品 10年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を 計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

Ⅲ 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項 特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- 2 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として3,488千円を支給するため、賞与引当金1,315千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として621千円を支払うため、その他引当金621千円を使用する。

第5表

平成28年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業収益				
	(1)	給水	収 益	83,769,000	83,769,000	
2	営	業費用				
	(1)	原水及び	浄 水 費	12,055,000		
	(2)	総係	費	6,273,000		
	(3)	減 価 償	却 費	43,001,000		
	(4)	資 産 減	耗 費	104,000	61,433,000	
		営業	利 益			22,336,000
3	営	業外収益				
	(1)	受取利息及	び配当金	120,000		
	(2)	長 期 前 受	金 戻 入	9,229,000		
	(3)	雑 収	益	6,000	9,355,000	
4	営	業外費用				
	(1)	支払利息及び企業		7,961,000	7,961,000	1,394,000
		経常	利 益			23,730,000
		当年度	純 利 益			23,730,000
		その他未処分利益	剰余金変動額			35,025,268
		当年度未処分和	利益剰余金			58,755,268

平成28年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表 第6表 (平成29年3月31日) (単位 円) 資 産 1 固定資産 (1) 有 形 固 定 資 産 284,693,224 築 1,711,162,100 減価償却累計額 517,403,801 1,193,758,299 ハ機械及び装置 60.498.558 減価償却累計額 33,021,010 27,477,548 ニエ具、器具及び備品 45,000 減価償却累計額 19,175 25.825 ホ 建 設 仮 勘 60,213,299 有形固定資産合計 1.566.168.195 (2) 無 形 固 定 資 産 イダム使 用 204,601,986 無形固定資産合計 204,601,986 固定資産合計 1,770,770,181 2 流 動 資 産 (1) 現 預 101,810,045 金 (2) 未 収 金 7,539,166

工术/11/10/20 不为时		
流動資産合計資産合計		109,349,211 1,880,119,392
	ります。 負 債 の 部	
3 固 定 負 債	K lk // pp	
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	294,338,920	
企業債合計		
(2) 他 会 計 借 入 金	294,338,920	
イ 建設改良費等の財源に		
	400.007.455	
充てるための長期借入金	482,207,455	
他会計借入金合計	482,207,455	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,935,850	
ロ そ の 他 引 当 金	2,650,998	
引 当 金 合 計	4,586,848	
固定負債合計		781,133,223
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	41,553,000	
企 業 債 合 計	41,553,000	

(2) 他 会 計 借 入 金						
イ 建設改良費等の財源に						
カー 建設 以 長 質 等 の 射			3,955,00	١٥		
他会計借入金合計			3,955,00	<u> </u>	0.055.000	
					3,955,000	
(3) 未 払 金					4,304,248	
(4) 引 当 金						
イ 賞 与 引 当 金			1,315,00			
口その他引当金			621,00	00		
引 当 金 合 計					1,936,000	
流動負債合計						51,748,248
5 繰 延 収 益						
長 期 前 受 金					434,557,285	
収 益 化 累 計 額					136,551,433	
繰 延 収 益 合 計						298,005,852
負 債 合 計						1,130,887,323
	資	本	\mathcal{O}	部		
6 資 本 金						614,183,405
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イその他資本剰余金			76,293,39	<u> 16</u>		
資 本 剰 余 金 合 計				-	76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金						

イ	当年度未処分利益剰余金	58,755,268		
	利益剰余金合計	· _	58,755,268	
	剰 余 金 合 計		_	135,048,664
	資 本 合 計		_	749,232,069
	負 債 資 本 合 計		_	1,880,119,392
			=	

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

構 築 物 40年

機 械 及 び 装 置 15年から30年

器 具 及 び 備 品 10年

- (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

- 2 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を 計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

V その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
 - (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- 2 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,228千円を支給するため、賞与引当金690千円を使用する。